

広島市教育委員会の教育情報クラウドを構築

～政令指定都市で初めて校務支援も含めたクラウドサービスを適用～

NECは、広島市の教職員約7,000人が利用する教育情報クラウドサービス基盤を構築し、広島市教育委員会は、本サービスの利用を開始した。

政府の学校ICT環境整備事業（2009年度）を受け、教職員への一人一台の端末整備が広まる中、広島市教育委員会においても2009年度に1,300台の端末を導入し、現在6,000台の教育委員用端末を保有している。これにより、従来、紙で記録・管理していた文書の電子化が進んだが、個別のデータ管理などが教職員の負担となっており、また、高いセキュリティレベルで情報を一元管理する必要性の観点から、クラウドサービスの利用が検討されていた。

NECは、各学校に設置されていた206台の管理系サーバを廃止し、グループウェアや校務支援サービスをデータセンターからネットワークを通じて利用できる、広島市教育委員会のプライベートクラウドを構築した。また、運用・管理については、新たに専用のサービスデスクを設け、学校現場での負担を軽減し、さらに二要素認証基盤などの高度なセキュリティ環境を用意し、校務の情報化に対して安心・安全な運用を実現した。

広島市教育委員会は、本クラウドサービスの利用により運用コスト（TCO）の削減を図るとともに、校務の情報化により教職員が児童・生徒と接する時間をより多く確保できることを期待している。

広島市教育委員会による校務支援サービスも含めた包括的なプライベートクラウドサービスの利用は、政令指定都市で初めての事例である。

広島市教育委員会の教育情報クラウドサービスの概要は次のとおり。

①校務支援サービスも含めた包括的なサービス契約

◆グループウェアだけでなく、児童・生徒情報管理、成績管理、文書管理などの校務支援サービスや、学校の情報発信を促進するブログ型CMS（コンテンツマネジメントシステム）、また、USBメモリなどでデータの持ち出しをしなくても校外のパソコンからアクセスできる環境をプライベートクラウドサービスで提供。

◆ISO20000に準拠したサービスデスクを配置し、学校現場および教育委員会のICT管理負担を削減。

◆教職員7,000人が利用する大規模なネットワークを短期間で構築。

②コストの削減等を実現

◆学校で管理していた206台の管理系サーバを廃止し、データセンターのファイルストレージに集約することによる省力化。

◆アウトソーシングによりシステムの運用を行うことで運用コスト（TCO）の削減を実現。

③セキュアな環境による校務の情報化

◆校務支援サービスで利用する児童・生徒および教職員の情報をシステム上で管理し、統合認証基盤サービスとの連携により機密性・完全性・可用性を確保。

◆サービスの利用には、ActiveDirectoryとUSBキーの二要素認証を組み合わせた統合認証基盤サービスを用意。また、アクセスの暗号化により、強固なアクセス権限管理を実現。

IIJグローバルが国内外で提供開始する SaaS型マネージドサービスに「テレプレゼンス」を採用

シスコシステムズは、インターネットイニシアティブの100%子会社で法人向けWANサービス事業等を展開するIIJグローバルソリューションズ（以下、IIJグローバル）が、本年4月より国内外で新たに提供を開始するSaaS型のマネージドサービス「COLLABO de! World」に、同社の「テレプレゼンス」を採用したことを発表した。

企業の経営課題として、グローバル化への対応がより一層重要視されてきている。世界各国のビジネス拠点や取引先、あるいはパートナー企業との円滑なコミュニケーションや共同作業、また、それらを通じた迅速な意思決定と事業展開が、企業の国際競争力を高める上で非常に重要になってきている。IIJグローバルでは、表情やボディランゲージなどの微妙なメッセージを理解することが要求される異文化コミュニケーションにおいて、テレプレゼンスが強力なサポートツールになるものと考えていた。お客様は、テレプレゼンスを活用することにより、より緊密なコミュニケーションを実現し、意思決定の質とスピードのさらなる向上とともに、会議出席者の海外出張等に要する時間とコストの削減が可能になる。

IIJグローバルが提供するものは、シスコのテレプレゼンスと必要基盤（国内外ネットワークとデータセンター）の設計、調達、導入、運用、ヘルプデスクをワンストップで提供するフルマネージドサービスである。本サービスにより、管理者の運用負担を軽減できるだけでなく、エンドユーザーは24時間のマルチリンガル対応で“いつでも、どこでも、だれでも”簡単にシスコのテレプレゼンスを利用できるようになる。さらに、グローバルビジネス拡大のための海外拠点とのタイムリーなコミュニケーション、事業継続のための在宅勤務者との緊急コミュニケーション、自席PCからの会議への参加など、場

所や接続デバイスを選ばないパーベシブビデオを可能にした。

今回、IIJグローバルがCOLLABO de! Worldにテレプレゼンスを採用したことで期待できる効果は次のとおりである。

- ①お客様のグローバル展開のサポート：COLLABO de! Worldは、ビデオ会議システムに必要なテレプレゼンスをグローバルレベルで提供することが可能になる。IIJグローバルは、グローバルレベルでビデオ会議システムの使用法、会議予約の支援、万一の障害受付など、エンドユーザーからの様々な問い合わせに24時間365日、マルチリンガル対応で、システム管理者に代わってサポートする「コンシェルジュ・サービス」を5月より開始する予定だ。
- ②多様な要望に応える柔軟なサービス展開：自由度の高い広範なシスコ製品ラインアップにより、お客様の要件や既存環境に合わせた機器選定が可能になる。また、初期投資を抑えるためにオペレーティングリース等を利用することで、資産を保有することなくビデオ会議システムの導入が可能になる。
- ③フルマネージドサービスによるお客様の運用管理負担の軽減：テレプレゼンスをIIJグローバルの監視センターから常時監視し、円滑な会議運営が可能に。また、お客様がテレプレゼンスを新規導入される場合、テレプレゼンスのセンター装置をIIJグループのデータセンター内に設置し、必要なネットワークのアウトソーシングサービスを提供することも可能になる。さらに、設計、調達から導入、運用までのフルマネージドサービスで、お客様の運用管理負担が大幅に削減される。

シスコシステムズ TEL：03-6434-6500

日立製作所

愛知県豊橋市と岡崎市が
自治体クラウドサービスの利用を決定

愛知県の豊橋市と岡崎市は、次期国民健康保険（以下、国保）・国民年金（以下、年金）システムに、日立製作所（以下、日立）の自治体クラウドサービスを利用することを決定した。

豊橋市と岡崎市は、次期国保・年金システムの検討にあたり、業務継続性の向上やITシステム全体にかかるコスト低減を実現する方法として、両市が共同でシステムを調達・利用することを合意した。その上で、事業者として日立を選定し、自治体クラウドサービスを利用することを決定した。なお、豊橋市は人口約38万1,000人、岡崎市は人口約37万8,000人で共に法律で定められた中核市であり、中核市の基幹業務におけるクラウドサービスの利用は全国でも初めて（2012年3月15日時点、日立調べ）である。

今回決定した日立の自治体クラウドサービスは、セキュリティレベルや災害耐性の高いデータセンターに両市の国保と年金のシステムを設置し、両市の職員が市役所に設置されたPCから専用回線やVPNなどのセキュアなネットワークを介してデータセンターにアクセスすることで、国保と年金のシステムを利用できるようにするものである。このシステムを利用することにより両市は、災害時の業務継続性の向上や法改正に基づくシステム変更への柔軟かつ迅速な対応が可能となるほか、両市が共通したサービスを利用することで国保と年金業務にかかるITコストの低減を図ることができる。

本システムの利用開始は、年金システムは豊橋市が2013年3月、岡崎市が2012年7月から、国保システムは豊橋市が2013年3月、岡崎市が2013年4月からを予定している。

日立製作所 情報・通信システム社

http://www.hitachi.co.jp/Div/jkk/jichitai/solution_cloud.html

CTC

ファンケルが全国店舗で利用する
タブレット端末向けに「deviceSAFE」を採用

伊藤忠テクノソリューションズ（以下、CTC）は、マルチキャリア／マルチOS対応の企業向けMDMクラウドサービス「deviceSAFE Powered by McAfee (deviceSAFE)」の商用サービスを開始し、第1号ユーザーとして、ファンケルが国内店舗での商品説明やカウンセリングに使用するタブレット端末向けに採用したことを発表した。

deviceSAFEは、モバイルデバイスのセキュリティソリューションで世界的に実績豊富なマカフィーのソリューションをベースに、CTCが独自開発したMDM (Mobile Device Management) 機能とウイルス対策機能を統合的に提供するクラウドサービスである。クラウドサービスであることから、タブレット端末の動作確認テストやシステム構築・運用に関する業務負荷を大幅に軽減することが可能。タブレット端末の紛失や盗難時のロック&ワイプ操作を代行するヘルプデスク等、企業の管理業務の負荷を軽減するサービスもオプションとして用意している。

ファンケルでは、店舗、コールセンター、インターネットといった様々なチャネルから集まる顧客情報の一元管理と、その情報を各現場担当がリアルタイムで共有することを目的に、3月20日から国内店舗にタブレット端末を導入し、接客での利用を開始していく。同社は、同タブレット端末の紛失・盗難対策およびウイルス対策として、両方の機能を統合的に提供するdeviceSAFEを採用した。これにより、タブレット端末をより安全に、より安心して接客に利用できることを期待している。

CTCでは、2012年1月からdeviceSAFEのトライアルサービスを提供しており、既にファンケルの他にも複数社での採用が決定している。

伊藤忠テクノソリューションズ TEL：03-6203-4100

日本テラデータ

通販大手のニッセンがDWHを導入し、 Teradata内でSASを稼働

日本テラデータは、通信販売大手のニッセン（本社：京都府京都市）が、同社のDWH「Teradata 5650」を新たに導入し、TeradataとSASを連携させた「SAS In-Database」テクノロジーを使った情報分析システムを2011年11月から稼働開始したことを発表した。

ニッセンは、カタログやインターネットを利用して、衣料品、日用雑貨、家具などの通信販売を行う国内トップ企業のひとつである。同社はデータ活用の先駆的企業で、20年以上にわたって顧客や商品に関するデータを分析して、受注や配送、返品から欠品対応、損益計算など様々な業務に活用してきた。しかし、これまでのシステムでは、データ量や分析リクエスト数の増加に伴うシステムパフォーマンス低下を克服するためのレスポンス向上が課題となっていた。そこで、今回新たにTeradata 5650を採用し、Teradataの内部でSASを動かすSAS In-Databaseテクノロジーを導入した。このSAS In-Databaseテクノロジーでは、分析するデータを移動する必要がなく、Teradataデータベース内で抽出、分析が行えるため、処理全体が大幅に効率化される。これにより、Teradata 5650の超並列処理（MPP）による高いパフォーマンスをフルに活用できるようになり、従来と比べて大幅なパフォーマンス改善を実現した。また、実際のデータを使った導入前の検証テストでも分析時間が大幅に短縮された。

現在、ニッセンでは3つの分析システムを利用しており、今回はそのうちメインで利用していたシステムをTeradataに移行した。今後は、全ての分析システムをTeradataとSAS In-Databaseの組み合わせに移行して、ネットとカタログ販売のデータを統合することで、Teradataを統合データ分析基盤として位置づけていく予定だ。

日本テラデータ TEL：03-6759-6151

EMC ジャパン

八十二銀行が「RAS FraudAction トロイの木馬対策サービス」を採用

EMC ジャパンは、八十二銀行（本店：長野県長野市）が、「RAS FraudActionトロイの木馬対策サービス（以下、トロイの木馬対策サービス）」を導入したことを発表した。トロイの木馬対策サービスの導入は、国内の地方銀行としては初めてである。

金融機関のオンラインサービスを標的とした不正引出事件は、利用者をフィッシングサイトへ誘導し、IDやパスワードを窃取するフィッシング詐欺による手口に加えて、トロイの木馬等に感染させた後、窃取した情報を勝手に犯行用サーバに送信する手口も非常に多くなっている。多くの利用者は、トロイの木馬に感染していることに気付いていないため、利用者情報を盗まれたり、勝手に送金をされたりする恐れがあり、抜本的な対策が金融機関に求められていた。

トロイの木馬対策サービスは、トロイの木馬を検知し、不正サイトをシャットダウンして犯罪行為を終結させるまでを一貫して行うものである。犯罪者に窃取されてしまった利用者のアカウント情報、ユーザーID、パスワードなどのクレデンシャル情報は、EMC ジャパンが回収して契約企業へ提供。また、発見した不正送金先の口座情報は、全て本サービス契約企業に提供するなど、トロイの木馬を24時間365日体制で監視してオンライン犯罪の被害を最小化するとともに、新たなユーザーへの感染防止にも貢献するサービスである。

八十二銀行は、個人向けインターネットバンキングの「八十二<インターネットバンキング>」と法人向けインターネットバンキング「ネットEB」を提供している。セキュリティ対策として「RAS FraudAction フィッシングサイト閉鎖サービス」を2008年より採用している。昨今のトロイの木馬による不正引出事案の多発を重くみて、トロイの木馬対策サービスの追加採用を決定した。

EMC ジャパン TEL：03-5308-8888（代表）

ネットワークシステムズ

大手外資系製薬企業の日本法人グループのUCシステムを仮想環境上で統合

ネットワークシステムズは、大手外資系製薬企業の日本法人であるベーリンガーインゲルハイム ジャパンの依頼に応じ、同社グループ社員が利用するユニファイドコミュニケーション（UC）システムを仮想環境上で統合した。これによりネットワークシステムズは、従来の物理サーバ上でUCシステムを稼働させていた環境と比べて、ベーリンガーインゲルハイム ジャパン グループのサーバ台数を約73%、保守費用を約60%と大幅な削減を実現した。またグループで同一のUCシステムを導入することで、相手の状況に合わせて最適なコミュニケーションツールが使用できる環境を構築した。さらに、仮想環境のメリットを生かし、物理サーバを追加することなくビジネス要件を短期間で実装可能な柔軟な環境を構築した。

今回構築したUC基盤は、シスコシステムズ社製サーバ「Cisco Unified Computing System（以下、Cisco UCS）」およびVMware社製仮想化ソフトウェア「VMware vSphere」上で、Cisco UCシステムを稼働させた「UC on UCS（Unified Communications on Unified Computing System）」である。

ベーリンガーインゲルハイム ジャパンは、2011年4月からの同社グループの新体制への移行に伴い、グループ企業間のUCシステム統合によるTCOの削減および業務の効率化を目指していた。この要件に対してネットワークシステムズは、UC on UCSによる構成を提案。ネットワークシステムズがUCおよびCisco UCSに対する高度な技術を持ち、ネットワークを含めた高度な仮想データセンター構築実績をもつ点、そして、ネットワークシステムズの大規模な技術研究・検証施設であるテクニカルセンターでシステム環境を再現した事前検証が可能な点などが評価され、今回の採用が決定した。

ネットワークシステムズ TEL：03-5462-0772

日本IBM

リコーがクラウド上のコラボレーション機能を活用して商品企画を効率化

日本IBMは、リコーにおいて、同社の企業向けソリューションの開発・マーケティングを行うビジネスディベロップメントセンターが、IBMのクラウド型企業向けコラボレーション・サービス「IBM SmarterCloud for Social Business（以下、SCSB）」を活用して業務の効率化に取り組み、ソフトウェアやソリューションなどの新商品の企画や国内外への販売準備に要する時間を約20%削減し、新商品の市場投入スピードを向上させたことを発表した。

SCSBはIBMがパブリッククラウドで提供する企業向けコラボレーション・サービス群で、電子メール、コラボレーション、Web画面共有の3サービスを国内外のデータセンターから提供している。

リコーのビジネスディベロップメントセンターでは、プリンティングやスキャニングなどのドキュメントソリューションをはじめ、業種・業務向けソリューション、クラウド型の出力機器管理システムなど企業向けソリューションを開発し、提供している。また昨年からは、主にスマートフォンやタブレット端末向けに新たな価値を提供するアプリケーションを開発して市場へスピーディーに投入し、実際に活用する中で市場の反応やフィードバックを得ながら、ビジネスの卵としてお客様と共に成長させることをコンセプトとした取り組みを始め、「RICOH TAMAGOシリーズ」として提供している。

今回、これらのソリューションの品質をさらに高め、かつ迅速に提供するための業務プロセス改善の一環として、昨年10月から、ビジネスディベロップメントセンターの全社員および世界各地でビジネスソリューションを開発・提供するリコーグループ社員の一部がSCSBを試験的に活用していた。

日本IBM

<http://www-06.ibm.com/jp/press/2012/03/0201.html>

ネットスイート

日本初の本格的LCC Peach Aviationの 会計システムを支援

クラウドベースのERPスイートを提供するNetSuite Inc.の日本法人であるネットスイートは、Peach Aviation（以下、Peach）の会計システムに同社のクラウドERP「NetSuite Release J」が採用され、2011年11月より本稼働を開始したことを発表した。

Peachは関西国際空港を拠点とした日本初の本格的LCC（ローコストキャリア）航空会社として2011年2月に設立されて以来、低価格な料金体系を実現するための効率的でシンプルな基盤作りを目指してきた。システムを「持たない」ことをポリシーとして掲げる同社では、会計システムの選定においてもパブリッククラウドやSaaSの活用を前提に複数のERP製品を検討した結果、会計システムの基盤としてネットスイートのクラウドERP、NetSuite Release Jを採用した。同製品は、Peachが目指すシステムに最も近いクラウドに特化したERPであり、低価格、短期間での導入が可能であること、将来的な拡張が容易であることが採用の決め手となった。さらに、独自のカスタムコンフィギュレーション機能により入力画面やフィールドの変更が簡単な操作で行えることや、分析機能があること、多通貨に対応していることなど、豊富な機能も選定の大きな要因となった。

Peachの財務・法務統括本部長の岡村淳也氏は、NetSuite Release Jの導入について「NetSuiteはクラウドに特化したERPであり、システムを『持たない』仕組みを作りたいというPeachの要望に合致しています。今後、海外路線展開を進めた場合でもすぐに現地通貨に対応できる多通貨対応機能や、経営にとって重要な情報の多角的な分析機能も備えているため、単なる経理のためのシステムを超えた拡張性に期待しています」と語っている。

ネットスイート TEL：03-5545-7621

SCSK

「Stingray Traffic Manager」を GMOクラウドで提供

SCSKは、GMOクラウドのクラウドサービス「IQcloud」において、同社が提供する米国リバーベッド製のソフトウェアL7ロードバランサ／アプリケーション・デリバリ・コントローラ「Stingray Traffic Manager」（旧製品名:Zeus Load Balancer）の提供を開始した。

近年、スマートデバイスの普及やWebコンテンツの拡充などによるトラフィック増加に伴い、サーバへのリクエストを分散し、ネットワークの高速化、および高可用性を実現するL7ロードバランサ／アプリケーション・デリバリ・コントローラの重要性が高まっている。SCSKが提供しているStingray Traffic Managerは、2003年の販売開始以来、多くのISP・データセンターで採用されており、最近ではクラウド・ホスティング分野での利用が増えている。そして今回、同製品は、機能性や国内外の豊富な運用実績が認められ、GMOクラウドの「IQcloud Virtual Private」で採用された。Stingray Traffic Manager導入のメリットとして、次のようなことがあげられる。

- ・コスト削減：仮想化技術を用い、サーバの利用率を向上させることによりインフラコストを削減。データセンター事業者へは、エンドユーザーが利用したライセンス数に応じた月額モデルを用意しているのでスモールスタートも可能だ。
- ・ソフトウェアならではの短納期：データセンター事業者向け月額モデルは、事前にライセンスの払い出しが可能。これにより、エンドユーザーへの迅速なサービス提供を実現できる。
- ・容易なトラフィック拡張：ライセンスキーを切り替えることで、利用可能な最大トラフィックを容易に拡張できる。

SCSK TEL：03-5859-3025